

中 期 経 営 計 画

令和 7 年度 ～ 令和 9 年度



公益財団法人

埼玉県健康づくり事業団

基本理念・基本方針	1
1 はじめに	2
2 計画期間	2
3 経営目標・実施方策	3
(1)「安定的な財務運営」に向けた取組	3
(2)「健（検）診・検査精度の向上」に向けた取組	4
(3)「情報セキュリティ対策」に向けた取組	5
(4)「受診者・受検者の満足度向上」に向けた取組	6
(5)「総合的な保健事業の推進」に向けた取組	7
(6)「普及啓発・広報活動の推進」に向けた取組	8
(7)「働きやすい職場づくり」に向けた取組	9
(8)「優秀な人材の確保と育成」に向けた取組	10
(9)「環境への負荷低減」に向けた取組	11
4 収支計画	12

基 本 理 念

埼玉県内において、住民健診、職域健診、学校健診等の各種健診、作業環境測定、結核・がん等の疾病予防及び健康づくりに関し必要な事業を行い、もって疾病予防、疾病の早期発見及び健康の保持・増進を推進し、県民等が健やかな生活を送ることができるよう支援する。

基 本 方 針

1 法令等の遵守

健診、検査、作業環境測定の専門機関としての社会的責任を自覚し、常に諸法令を遵守して業務を遂行します。

2 精度管理及びサービスの質の向上

専門機関として、各種団体が主催する精度管理事業に参加するとともに、技術研修等へ積極的に参加し、精度の維持・向上に努めます。

また、健診等のサービスの質の向上を図ることにより社会的価値を高め、顧客満足度の向上に努めます。

3 個人情報の保護

情報セキュリティ対策並びにリスクマネジメントの実施により、お客様の個人情報の保護を適切に行います。

4 人材育成

働きやすく、働き甲斐のある職場づくりに取り組み、職員個人の能力を最大限に発揮できるよう、時代に即応した人材育成に努めます。

5 環境保全

医療廃棄物、その他廃棄物の処理を適正に行い、環境保全に努めます。

また、省エネルギー・省資源の推進を図り、事業の実施に伴って環境に与える負荷の軽減に努めます。

1 はじめに

公益財団法人埼玉県健康づくり事業団は、埼玉県内における健（検）診・検査事業の中核的な機関として、設立以来「すべての人々の健康を願って」をスローガンに、顧客満足度の向上を心がけ、県民の皆様の健康の保持・増進に努めてきました。

そのような中、コロナ禍で減少した地域のがん検診受診者数は未だ回復途上にあります。加えて、物価上昇による資材費の高騰や人件費の上昇により経常収支が赤字に陥っており、事業団の経営は極めて厳しい状況となっています。

また、昨年の 1 月に受けたサイバー攻撃により、顧客の皆様にご迷惑とご心配をおかけしたことから、二度とサイバー攻撃を受けない堅牢な情報セキュリティ対策を講じる必要があります。

さらに、事業団の使命である県民の健康の保持・増進を図るため、これまで以上に保健指導や運動指導などの総合的な保健事業を推進していくことが求められています。

当事業団では、このような変化に対応すべく、基本理念・基本方針に基づき、「安定的な財務運営」「健（検）診・検査精度の向上」「情報セキュリティ対策」「受診者・受検者の満足度向上」「総合的な保健事業の推進」「普及啓発・広報活動の推進」「働きやすい職場づくり」「優秀な人材の確保と育成」「環境への負荷低減」の 9 つの取組を柱とする「中期経営計画（令和 7 年度～令和 9 年度）」を策定しました。

これらの取組の着実な実施により、経営基盤の安定化と事業の強化・拡大を図り、県民の皆様から一層信頼される健診機関を目指してまいります。

2 計画期間 令和 7 年度から令和 9 年度まで

3 経営目標・実施方策

(1)「安定的な財務運営」に向けた取組

【経営目標】

県民の皆様により良いサービスを提供するため、経常収益の確保を図るとともに、計画的・効率的な支出に尽力します。

【実施方策】

ア 経常収益の確保

(ア) 料金の見直し

安定的な経常収益の確保を図るため、顧客のご理解をいただきながら料金の見直しを進めていきます。

(イ) 地域保健事業

コロナ禍で受診者数が大きく減少したがん検診について、市町村と協力して受診啓発を行い、受診者数の回復を目指します。

(ウ) 職域保健事業

健診後の保健指導や健康相談など、総合的な保健事業を提案し、選ばれる健診機関を目指します。

(エ) 学校保健事業

小児生活習慣病予防健診などの推奨されている健診項目を教育委員会等に提案し、健診実績の維持を図ります。

(オ) 環境測定事業

環境測定実施事業所に対し、環境計量証明検査、局所排気装置の定期自主検査、環境改善のコンサルティング、新規化学物質の測定、マスクフィットテスト等を実施し、収益の確保を目指します。

イ 計画的・効率的な支出

(ア) 職員給与等の見直し

優秀な人材を確保するとともに、職員の生活の安定を図るため、職員給与等を見直しを進めます。

(イ) 検診車等の計画的な更新

検診車や検査機器、測定機器などを計画的に更新し、年度間の支出の平準化を図ります。

(2)「健（検）診・検査精度の向上」に向けた取組

【経営目標】

健（検）診・検査精度の向上を図るため、埼玉県医師会等の第三者機関が主催する精度管理事業へ積極的に参加し、全ての項目においてA評価を取得します。

また、職員の専門知識と技量の向上に努め、健（検）診・検査精度の向上を図ります。

【実施方策】

ア 精度管理事業のA評価取得

埼玉県医師会等の第三者機関が主催する精度管理事業に参加し、A評価の取得を目指します。

また、関係職員を技術研修等へ積極的に参加させ、健（検）診・検査精度の向上を図ります。

イ 専門医師の招聘、医療機関との連携

健診機関として、各分野における専門知識を有した専門の医師の招聘を進めてまいります。

また、職員の専門知識と技量の向上を図るため、医療機関での実地研修などを進めてまいります。

ウ AI（人工知能）の活用

AI（人工知能）による画像診断を活用し、読影業務の作業効率の向上を図ります。

(3)「情報セキュリティ対策」に向けた取組

【経営目標】

令和6年1月に発覚したサイバー攻撃を二度と受けないように、有識者等の助言を踏まえ、堅牢な情報セキュリティ対策を講じます。

【実施方策】

ア 個人情報の適切な管理

日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）のプライバシーマーク付与事業者として、個人情報を適切に管理します。

イ 堅牢な情報セキュリティ対策

最新のセキュリティ情報を収集するとともに、有識者等の助言を踏まえながら堅牢な情報セキュリティ対策を講じてまいります。

ウ 職員研修・訓練の実施

オンラインによる講習の受講やウィルスメールの対応訓練など、職員の情報セキュリティ能力を高める研修・訓練を行います。

(4)「受診者・受検者の満足度向上」に向けた取組

【経営目標】

受診者等に満足いただけるサービスを提供するため、健（検）診・検査精度の向上、迅速な健（検）診・検査結果の処理、親切・丁寧な接客を図ります。

また、お客様アンケート調査により、受診者等のニーズ・満足度を把握し、サービスの向上に努めます。

【実施方策】

ア 精度管理事業の A 評価取得（再掲）

埼玉県医師会等の第三者機関が主催する精度管理事業に参加し、A評価の取得を目指します。

また、関係職員を技術研修等へ積極的に参加させ、健（検）診・検査精度の向上を図ります。

イ 迅速な健（検）診・検査結果の処理

データ入力から結果票出力までの作業手順の見直しやロボティック・プロセス・オートメーション（RPA）の活用等により、業務の効率化・省力化を図り、健（検）診・検査結果を迅速に提供します。

ウ ホームページからの健（検）診等の予約申込率アップ

ホームページの健（検）診等の予約フォームをリニューアルするとともに、健（検）診等の案内に予約用 QR コードを設定し、健（検）診・検査や保健指導のホームページからの予約申込率アップを目指します。

エ 親切・丁寧な接客

職員を接客研修へ積極的に参加させるとともに、医療接客マナーファシリテーターの資格を有する職員による内部研修を行い、親切・丁寧な接客に努めます。

オ 受診者等のニーズ・満足度把握

お客様アンケート調査により、受診者等のニーズ・満足度を把握し、ニーズに適合したサービスを提供します。

(5)「総合的な保健事業の推進」に向けた取組

【経営目標】

県民の皆様の健康づくりを推進するため、保健師・管理栄養士・健康運動指導士による総合的な保健事業を充実・強化します。

【実施方策】

ア 指導事業の充実・強化

受診者の健康づくりを推進するため、保健師による健診事後指導や健康相談、管理栄養士による食事相談、健康運動指導士による運動教室を充実、強化します。

イ 特定保健指導等の充実・強化

健診日当日の特定保健指導の実施率（受診者／対象者）と目標達成率の向上を目指します。

また、企業が行う保健事業に係るサポート（健診事後指導や健康相談、作業環境の改善に係る指導・助言）を実施します。

ウ ホームページ・SNSでの動画配信

健康運動指導士による健康体操や健康情報の提供等をホームページやSNSで動画配信し、広く健康増進に向けた支援に取り組みます。

(6)「普及啓発・広報活動の推進」に向けた取組

【経営目標】

埼玉県、市町村、埼玉県医師会、各郡市医師会、各種団体等との連携のもと、県民の健康意識の向上を図ります。

【実施方策】

ア インターネットの活用

事業団のホームページやSNSにて、健康運動指導士による健康体操や健康情報の動画を配信するなど、インターネットを活用した普及啓発活動を実施します。

イ マスメディアの活用

新聞・テレビ・ラジオ等のマスメディアを活用し、広く県民の皆様へ疾病予防・健康増進に係るメッセージを発信します。

ウ 企業等との連携

企業等が主催するがん啓発運動や健康増進・疾病予防等のイベントと連携し、県民の皆様の健康意識の向上を図ります。

エ 健康の保持・増進の呼びかけ

健診センターへのがん啓発横断幕の掲出や健診センターでの疾病予防の情報提供などを行い、広く県民に健康の保持・増進を呼びかけます。

(7)「働きやすい職場づくり」に向けた取組

【経営目標】

ワーク・ライフ・バランスの実現を目指し、全ての職員が生き活きと、そして事業団で働くことに喜びを感じられる職場づくりに取り組みます。

【実施方策】

ア 働き方改革の推進

職員の労働生産性の向上を図り、時間外勤務の縮減と年次有給休暇の取得促進に取り組みます。

イ 業務の効率化

時代の変化に合わせ、適時、適切に業務を見直すとともに、業務の効率化に資する機器等の導入を図ります。

ウ メンタルヘルス支援体制の強化

事業団のメンタルヘルス相談窓口に加え、カウンセラー協会と提携した新たな相談窓口を設置し、職員が相談しやすい環境を整えます。

エ 各種規程等の改正

時代の変化に合わせ、各種規程、規則、要綱、要領の改正を行います。

オ 福利厚生の充実・職場環境の改善

職員の労働生産性の向上を図るため、福利厚生の充実と職場環境の改善に努めます。

(8)「優秀な人材の確保と育成」に向けた取組

【経営目標】

「職員採用戦略」及び「職員育成計画」を策定し、優秀な人材の確保と職員の計画的育成に取り組めます。

【実施方策】

ア 優秀な人材の確保

新たに「職員採用戦略」を策定し、ホームページでの情報提供、採用説明会の実施、ポスターの掲示・チラシの配布、民間求人サイトの活用を充実・強化していきます。

また、新たにインターンシップの導入、大学・専門学校への求人活動、行政・民間の採用合同説明会への参加などを進めます。

イ 職員の計画的な育成

新たに「職員育成計画」を策定し、OJTの充実、外部研修への参加、資格の取得支援などを行い、職員のスキルアップを図ります。

また、定期的な人事異動を行い、職員の知識と経験の幅を広げます。

(9)「環境への負荷低減」に向けた取組

【経営目標】

医療廃棄物等の処理を適正に行い、環境保全に努めます。

また、省エネルギー・省資源への取組を推進し、環境への負荷低減を図ります。

【実施方策】

ア 医療廃棄物等の適正処理

医療廃棄物、その他廃棄物については、産業廃棄物管理票（マニフェスト）に基づいて適正に廃棄します。

イ エコドライブの実践と低公害車の導入

エコドライブを実践し、国土交通省が提唱する二酸化炭素排出量の目標値（自動車地球温暖化対策実施状況報告書）の達成を目指します。

また、検診車等の車両については、低公害車の導入を進めていきます。

ウ 業務の効率化

心電図検査のデータ化などペーパーレス化を推進し、経費節減及び環境負荷低減を図ります。

4 収支計画

(単位：千円)

科 目	R7年度計画	R8年度計画	R9年度計画
地域保健事業	611,228	611,000	629,000
職域保健事業	1,022,532	1,023,000	1,070,000
学校保健事業	266,221	266,000	274,000
指導事業	13,577	14,000	15,000
測定事業等その他	131,584	131,000	134,000
計	2,045,142	2,045,000	2,122,000
料金の見直し		77,000	35,000
収入合計	2,045,142	2,122,000	2,157,000
事業費	1,967,395	2,010,000	2,034,000
管理費	108,236	111,000	113,000
支出合計	2,075,631	2,121,000	2,147,000
当期経常増減額 (※)	△30,489	1,000	10,000

※当期経常増減額の増加分については、資産取得資金として次年度の機器等資産購入資金に充当します。



HEALTH FOR ALL

～すべての人々の健康を願って～

